

第2章 事業の概要

1 令和6年度事業の概要

- (1) 業務状況
- (2) 建設及び改良事業
- (3) 災害復旧事業
- (4) 財政状況
- (5) 経営指標に関する事項

1 令和6年度事業の概要

(1) 業務状況

下水道事業における年度末の水洗化人口は119,971人になり、前年度に比べ2,876人減少し、水洗化戸数は84,636戸になり、前年度に比べ9戸減少した。

年間処理水量は18,546,027m³になり、前年度に比べ504,949m³減少した。有収水量は14,428,756m³になり、前年度に比べ146,740m³減少した。

この結果、年間処理水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度を1.3ポイント上回り、77.8%となった。

(2) 建設及び改良事業

処理場については、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事等を進めたほか、茨城県施行の那珂久慈流域下水道の処理場改良事業に対して所定の負担金を支出した。

管渠施設については、耐震化工事と老朽化した管渠及びマンホール鉄蓋の改築工事等を実施し、安全確保に努めた。

ポンプ場については、各ミニポンプ場機械・電気設備長寿命化工事等を実施し、施設の改良に努めた。

雨水対策事業については、舟入川排水区の雨水管渠改築工事等を実施し、施設の改良に努めた。

(3) 災害復旧事業

令和5年台風13号に伴う豪雨により被災した汚水処理施設、中継ポンプ場及び管渠の復旧工事を実施した。

(4) 財政状況

損益計算において、収益的収入は4,019,793,045円で、災害による固定資産の除却に伴う長期前受金戻入分を、特別利益317,091,463円として計上した影響により、前年度に比べ254,179,373円の増額となった。

収益的支出は3,954,134,858円で、災害による固定資産除却費を、特別損失508,996,295円として計上した影響により、前年度に比べ395,839,713円の増額となった。この結果、当年度の純利益は、65,658,187円となり、前年度に比べ141,660,340円減少した。

資本的収入及び支出においては、災害復旧事業分に係る企業債及び国庫補助金2,666,532,921円を含む収入総額^{*1}3,649,870,052円に対し、災害復旧費2,666,763,000円を含む支出総額は4,674,832,679円で、その不足額1,024,962,627円は、当年度分損益勘定留保資金等^{*2}で全額補填した。

【※1 収入総額】

翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額425,000円を除いた額

【※2 当年度分損益勘定留保資金等】

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127,138,026円

繰越工事資金777,000円

減債積立金145,541,527円

過年度分損益勘定留保資金115,825,740円

当年度分損益勘定留保資金635,680,334円

(5) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用の減少等により前年度比0.13ポイント増の107.48%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、豪雨災害により被災した施設の維持管理経費の一時的な増加が収束したことにより、前年度比0.43ポイント増の100.18%となり、事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を上回っている。

(経営指標の推移) (単位 %)

指標名	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	110.65	110.58	107.64	107.35	107.48
経費回収率	104.65	103.91	100.24	99.75	100.18

(参考) 類似団体平均値 (R5) 経常収支比率 107.76%

経費回収率 98.70%

※ 経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、経営の健全性を示す指標である。

(計算式) 経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

※ 経費回収率とは、汚水処理に要する経費(維持管理費+資本費)を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価することができる。

(計算式) 経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100